＜専門医療センター事業＞
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンターの運営業務
＜看護専門学校事業＞
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務
＜勤労者予防医療センター事業＞
過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
＜その他の事業＞
労災リハビリテーション作業所、納骨堂運営業務、本部業務

2．経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、管理部門に係る費用（1,115,021,555円）です。

3．総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,717,776,671円）、管理部門が管理する器具・備品（421,814,893円）です。

4．各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

（単位：円）

区　　分	労災病院事業	労働安全衛生融資回収事業	未払賃金立替払事業	産業保健活動事業	専門医療センター事業	看護専門学校事業	勤労者予防医療センター事業	その他の事業	計	法人共通	合　　計
損益外減価償却相当額	0	0	0	2,212,219	406,411,805	240,518,238	19,063,908	37,973,815	706,179,985	3,311,109	709,491,094
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	86,014,015	86,014,015	0	86,014,015
損益外除売却差額相当額	25,464,650	0	0	720,211	337,431,612	1,901,489	985,176	499,971,750	866,474,888	0	866,474,888
引当外賞与見積額	0	56,322	1,689,665	23,055,532	5,044,840	△ 4,006,080	2,787,872	△ 4,854,981	23,773,170	0	23,773,170
引当外退職給付増加見積額	3,006,200	△ 757,398	△ 22,721,948	△ 42,488,769	143,624,177	8,771,498	△ 36,940,724	△ 64,330,839	△ 11,837,803	6,202,453	△ 5,635,350

14．関連公益法人等に関する事項

①　労働者健康福祉機構健康保険組合

⑴　関連公益法人等の概要

ア．関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
労働者健康福祉機構健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員はすべて健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	永山　寛幸 西澤　忠登　（理　　事） 竹内　　馨　（職員部長） 田中　秀明　（総務部次長） 城　　裕之　（横浜労災病院副院長） 久保　隆滋　（九州労災病院事務局長） 永窪喜代二※（浜松労災病院事務局長） 高橋　　健※（東北労災病院） 木下　敦広※（中部労災病院） 中村　和弘※（山口労災病院） 小川　真澄※（九州労災病院門司メディカルセンター） 三須恵美子※（燕労災病院）

㈱　※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者である。